



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日
東

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,893	27.5	527	80.4	533	80.2	334	101.6
26年3月期第2四半期	4,623	△3.7	292	△8.3	295	△8.5	165	△11.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	55.07		—					
26年3月期第2四半期	24.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	7,479	4,453	59.6	734.24
26年3月期	7,401	4,088	55.2	673.93

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,453百万円 26年3月期 4,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」並びに本日公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	3.0	970	10.7	975	10.5	610	22.1	50.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	6,932,996株	26年3月期	6,932,996株
27年3月期2Q	866,823株	26年3月期	866,673株
27年3月期2Q	6,066,310株	26年3月期2Q	6,786,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月11日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割を考慮しない場合の配当予想及び業績予想について)

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議し、同年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期の配当予想及び業績予想は、以下のとおりとなります。

- (1) 平成27年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当額
 - 期末 26円00銭 (注)
- (2) 平成27年3月期の通期業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 期末 100円56銭

(注) 前回予想の1株当たり期末配当金25円に対し1円の増配となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られるものの、政府による各種政策効果もあり、緩やかな回復傾向が続いております。一方で原材料価格の上昇や中国並びに新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い、企業のソフトウェア投資は増加傾向で推移しておりますが、IT技術者不足はより深刻となり、人材確保が厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得及び人材確保に積極的に努めた結果、売上高は主要マーケットである金融系分野では銀行系業務や生命保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務や郵便系業務を中心に伸展したこと等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また、利益につきましても、増収効果に加え、のれんの償却終了等による販管費の減少もあり、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,893百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は527百万円（同80.4%増）、経常利益は533百万円（同80.2%増）、四半期純利益は334百万円（同101.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は4,530百万円（前年同期比19.1%増）となりました。前期からの継続案件が好調であった生命保険系業務は1,057百万円（同30.1%増）、メガバンク統合案件や市場系システムを中心に受注が継続した銀行系業務は982百万円（同33.0%増）と大幅に伸展し、大型統合案件やシステム再構築案件を受注した損害保険系業務は1,721百万円（同16.5%増）と好調に推移しました。一方、証券系業務は大型案件終了に伴い639百万円（同8.2%減）と前年同期を下回りました。

非金融系分野の売上高は1,187百万円（同83.2%増）と大幅な増加となりました。これは通信系業務で169百万円（同22.5%減）と前年同期を下回りましたが、福祉系業務が539百万円（同550.4%増）、郵便系業務が271百万円（同146.2%増）と大幅に伸展したことによります。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,717百万円（同28.4%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は175百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は7,479百万円となり前事業年度末に比べ77百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が432百万円、仕掛品が91百万円増加し、売掛金が345百万円、繰延税金資産（流動資産）が30百万円、繰延税金資産（固定資産）が73百万円減少したことによります。

負債合計は3,025百万円となり前事業年度末に比べ288百万円減少しております。これは主として、買掛金が18百万円、その他流動負債が73百万円増加し、未払金が82百万円、未払法人税等が75百万円、退職給付引当金が207百万円減少したことによります。

純資産は4,453百万円となり、前事業年度末に比べ365百万円増加しております。これは主として、四半期純利益334百万円を計上したこと、「退職給付に関する会計基準」等の適用により期首の利益剰余金が177百万円増加したこと、剰余金の配当により151百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は59.6%となり、前事業年度末に比べ4.4ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ432百万円増加し、4,946百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は590百万円(同124.7%増)となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が533百万円、売上債権の減少額が345百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が271百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(同54.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152百万円(同11.4%増)となりました。これは主に配当金の支払額150百万円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、引き続き需要は堅調に推移すると思われませんが、国内外の経済情勢、IT技術者不足等、先行き不透明な要因もあり、平成26年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に現時点での変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が275,450千円減少し、利益剰余金が177,390千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,303	4,551,329
売掛金	1,635,589	1,290,292
有価証券	405,593	405,694
仕掛品	9,155	100,593
繰延税金資産	191,121	160,874
その他	57,653	58,033
貸倒引当金	△5,882	△3,867
流動資産合計	6,412,535	6,562,950
固定資産		
有形固定資産	27,204	28,102
無形固定資産	51,702	44,245
投資その他の資産		
投資有価証券	112,723	122,128
繰延税金資産	641,288	567,780
その他	161,091	158,886
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	910,353	844,044
固定資産合計	989,260	916,392
資産合計	7,401,795	7,479,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,661	566,741
リース債務	3,134	3,151
未払金	105,179	22,472
未払費用	115,622	105,250
未払法人税等	281,649	205,886
賞与引当金	346,768	338,952
受注損失引当金	7,981	4,664
その他	82,140	155,576
流動負債合計	1,491,137	1,402,694
固定負債		
リース債務	9,608	8,028
退職給付引当金	1,686,699	1,479,061
役員退職慰労引当金	126,083	135,559
固定負債合計	1,822,391	1,622,649
負債合計	3,313,528	3,025,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,553,142	3,912,965
自己株式	△545,383	△545,531
株主資本合計	4,066,244	4,425,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,021	28,078
評価・換算差額等合計	22,021	28,078
純資産合計	4,088,266	4,453,998
負債純資産合計	7,401,795	7,479,343

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,623,896	5,893,578
売上原価	3,799,791	4,841,532
売上総利益	824,104	1,052,046
販売費及び一般管理費	531,515	524,342
営業利益	292,589	527,703
営業外収益		
受取利息	192	161
受取配当金	978	1,125
保険返戻金	—	832
保険事務手数料	534	524
貸倒引当金戻入額	733	2,015
その他	888	756
営業外収益合計	3,326	5,414
営業外費用		
支払利息	82	65
その他	2	—
営業外費用合計	85	65
経常利益	295,830	533,052
税引前四半期純利益	295,830	533,052
法人税、住民税及び事業税	135,354	196,614
法人税等調整額	△5,242	2,347
法人税等合計	130,112	198,961
四半期純利益	165,717	334,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	295,830	533,052
減価償却費	12,228	11,887
のれん償却額	26,569	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,989	67,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,390	9,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△733	△2,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	323	△7,815
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,317
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,286
支払利息	82	65
売上債権の増減額(△は増加)	239,998	345,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,363	△91,437
仕入債務の増減額(△は減少)	24,347	18,079
未払費用の増減額(△は減少)	△16,367	△10,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,995	75,179
その他	△69,813	△84,059
小計	443,318	860,664
利息及び配当金の受取額	1,170	1,286
利息の支払額	△96	△65
法人税等の支払額	△181,788	△271,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,603	590,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△960	△3,404
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△3,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,771	—
その他	△64	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,176	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,531	△1,562
自己株式の取得による支出	△184	△147
配当金の支払額	△135,051	△150,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,767	△152,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,660	432,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,989,554	4,514,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,103,214	4,946,886

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年11月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成26年11月28日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	6,932,996株
② 今回の分割により増加する株式数	6,932,996株
③ 株式分割後の発行済株式総数	13,865,992株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年11月13日
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成26年12月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.21円	27.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	5,818,883	127.9
情報システムサービス等	177,068	103.0
合計	5,995,952	127.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	5,667,456	123.0	2,289,288	131.5
情報システムサービス等	15,487	111.8	92,477	107.5
合計	5,682,943	123.0	2,381,765	130.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	5,717,818	128.4
情報システムサービス等	175,760	102.2
合計	5,893,578	127.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
榑野村総合研究所	1,593,659	34.5	2,192,807	37.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。